

経済マンスリー

[欧州]

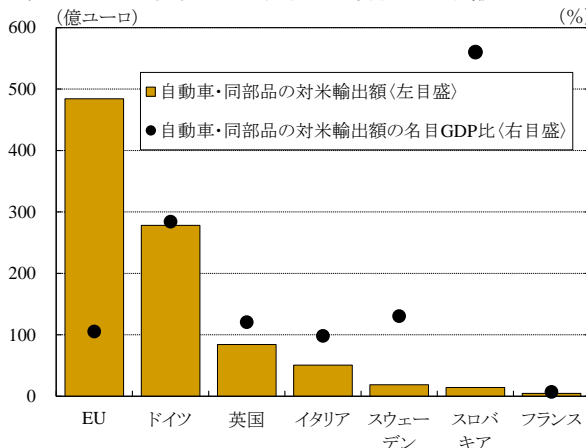
ひとまず合意点を見出した EU と米国の通商協議

欧州連合（EU）と米国との通商協議が動き出している。米国は EU に対し、6 月初から鉄鋼・アルミニウムへの追加関税を発動、EU はこれへの報復措置として、6 月中に米国に対して二輪車やウイスキー、タバコ等への関税賦課（総額 28 億ユーロ相当）を開始し、更にこれに反発した米トランプ大統領が EU からの輸入車に対する 20%の関税賦課に言及していた経緯にあった。EU の自動車・同部品の対米輸出額は 484 億ユーロ、名目 GDP 比 0.32%であるが、特にドイツでは同比率が 0.85%と高いため、製造業の景況感にも影響していたところである（第 1、2 図）。

7 月 25 日のトランプ大統領とユンケル欧州委員長の首脳会談は、このように貿易摩擦激化への警戒感が強まるなか実施されたわけだが、①自動車以外の工業製品に対する関税、非関税障壁、補助金をお互いゼロにし、サービス、化学品、医薬、医療製品に加え大豆の貿易も増加、②EU による米国産液化天然ガス（LNG）の輸入拡大等エネルギー分野協力、③緊密な協議の枠組み設置、④知的財産権窃取を含む不公正貿易慣行問題や WTO 改革等での連携、が明文合意され、且つ記者会見では「通商協議を進める間は互いに更なる関税賦課を保留」「鉄鋼・アルミニウム関税とそれに対する報復関税の解決への取り組み等で協議を開始すること」等で合意した旨の発言があるなど前向きな結果となった。

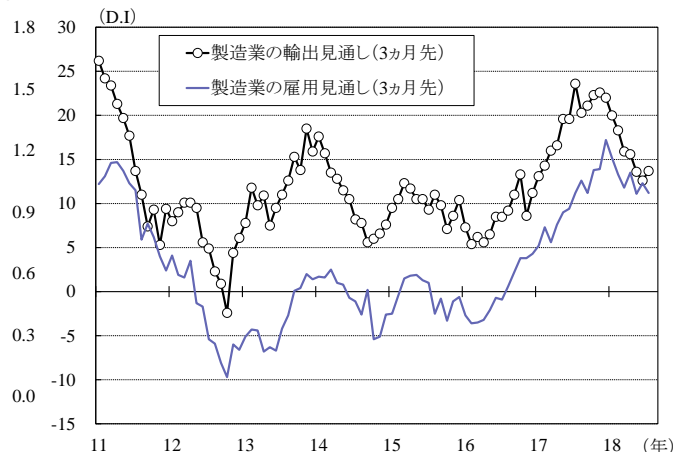
今次米 EU 首脳会談では、注目の自動車関税取扱いについて明示されておらず、今後の議論次第で再び取り沙汰される可能性は残る。しかし EU-米間の報復合戦の動きにひとまず歯止めを掛けたのみならず、「大豆」「不公正貿易慣行」「エネルギー協力」等、別途進行中の米中貿易戦争やドイツの天然ガス輸入先における米露間のつばぜり合いを意識した建付けになっていることは注目される。同床異夢に終わる懸念も否定はできないものの、EU からすると他の貿易戦争で米国と協調し、米国からすると EU の援護射撃を得る形にしたものと言え、今後米国と他の同盟国間の貿易協議にも影響を及ぼす可能性があるだろう。

第1図: EU主要国の自動車・同部品の対米輸出(2017年)



(資料) 欧州連合統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: ドイツのIfo製造業景況感指数の推移



(資料) Ifo経済研究所資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。